

雇用保険二事業における各事業の実施状況

事業名 (事業番号)		地方就職等支援事業費 (20-079)				
実施主体		都道府県労働局				
事業概要		地方就職希望者に対する相談・援助や広域職業紹介等を実施することにより人材の地方への移動を促進				
年 度		平成 17	18	19	20	21
予算額 (千円)		147,282	150,449	85,474	105,954	廃止・新規
目標と評価	目標	—	①地方就職支援セミナーの利用を申し込んだ地方就職希望者数について、それぞれ申込日の属する月の末日から起算して1年を経過して日における就職者数の割合 12.6% ②合同面接会における地方就職基部者数に対する同年度末時点における就職者数の割合 5.8%以上	地方就職支援センターの利用を申し込んだ地方就職希望者数について、それぞれ申込日の属する月の末日から起算して1年を経過した日における就職者数の割合 12.6%以上	地方就職支援コーナーにおける地方就職希望者に対する就職者数の割合が10.5%を上回ること。	—
	実績	—	①未達成(実績 9.9%) ②達成(実績 7%)	①未達成(実績 8.4%)	達成(実績 15.2%)	—
	業績	—	相談件数 75% (2,146人/2,870人) U・Iターンフェア参加者数 72% (775人/1,070人)	相談件数 64% (1,511人/2,350人) U・Iターンフェア参加者数 344% (3,204人/930人)	地方合同面接会参加者数 125% (3,996人/3,204人)	—
	評価結果	—	X	C	Z	—

(注) 本事業は平成20年度限りで廃止され、21年度からは事業内容を見直した上で新規事業(地方就職希望者活性化事業)として再編整理されている。

〈調査結果〉

○ 職業相談員の配置状況(項目2-ア関係)

本事業は、「地方就職等支援事業の実施について」(平成20年4月1日付け職発第0401014号各都道府県労働局長あて厚生労働省職業安定局長通知)別紙(地方就職等支援事業実施要領。以下「実施要領」という。)に基づき、首都圏等在住者で、地方への就職を希望している者に

対して、地方就職支援コーナー（以下「コーナー」という。）を拠点として、地方における企業の人材需要状況や新たな企業立地、事業展開等による人材需要動向等の情報提供をはじめ、首都圏等のコーナー未設置安定所、首都圏等以外のコーナー未設置安定所（以下「地方所」という。）及び関係機関との連携の下にきめ細かな職業紹介等を行うとともに、地方において地方就職希望者を採用しようとする企業に対して、地方所において地方就職希望者の人材情報を提供し、地方への就職等のための適切な相談等を行うこととされ、コーナーは東京都に3か所、愛知県に1か所及び大阪府に2か所、計6か所に設置されている。

また、コーナーには、「職業相談員（地方就職支援）設置要領」（実施要領別紙）に基づき職業相談員（地方就職支援）を各1人ずつ計6人配置し、表1の業務を行うこととされている。

表1 職業相談員（地方就職支援）の業務内容

- | |
|---|
| ① 相談窓口等においての情報提供、相談業務に必要な地方就職等に関する情報収集すること。 |
| ② 相談窓口等において、地方就職等希望者等に対して、情報を提供するとともに、相談に応じ、必要な指導助言を行うこと。 |
| ③ 相談窓口等において、地方就職希望者等の求職を受理すること。 |
| ④ その他地方就職等の促進に関する業務を行うこと。 |

（注）厚生労働省の資料に基づき当省が作成した。

今回、平成20年度における各コーナー別の業務実績を調査したところ、表2のとおり、東京労働局管内の各安定所では、職業相談員の配置数がいずれも1人となっているにもかかわらず、新規求職者数が品川安定所では249人、立川安定所では40人と6.2倍程度の差がみられる。

表2 各コーナー別の業務実績（平成20年度）（単位：人、件、%）

労働局	設置安定所	新規求職者数 (a)	紹介件数	就職件数 (c)	就職率 (c/a)
東京	品川	249 <623>	316	29	11.6
	池袋	183 <458>	496	37	20.2
	立川	40 <100>	80	5	12.5
愛知	名古屋中	357 <893>	405	70	19.6
大阪	大阪西	144 <360>	86	13	9.0
	梅田	53 <133>	28	2	3.8

（注）1 厚生労働省の資料に基づき当省が作成した。

2 < >内は、立川安定所の新規求職者数を100とした指数である。